

施策評価シート（評価実施年度：平成27年度）

事務事業所管部局長 (幹事部局)	土木部長 富樫 篤英	電話番号 0852-22-6017
---------------------	------------	-------------------

①施策の目的等

施策の名称	施策Ⅱ-5-4 都市・農山漁村空間の保全・整備
目的	○適切な土地利用や計画的な街地の整備を行うとともに、美しい自然や伝統文化など豊かな地域資源を活かした特色ある農山漁村空間づくりを進めます。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	数値目標	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
長期未着手都市計画道路の見直し区域（累計）	目標値		11.00	15.00	15.00	18.00	区域	電線類地中化等整備率	目標値		86.00	88.00	90.00	91.00	%
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	7.00	8.00	14.00	14.00				実績値	84.00	86.00	88.00	90.00		
	達成率		72.70	93.30	93.40				達成率		100.00	100.00	100.00		
鳥獣対策集落協議会設置数（累計）	目標値		20.00	23.00	26.00	30.00	組織		目標値						%
	取組目標値								取組目標値						
	実績値	17.00	20.00	23.00	28.00				実績値						
	達成率		100.00	100.00	107.70				達成率						
定性目標	平成24年度～平成27年度														
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	必要に応じて記載（任意記載）														

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> ○地籍調査の進捗率は約49%（全国の進捗率は51%）で、全国順位は23番目に位置している。 ○土地取引の届出率のH26実績は、90.1%であり、目標80%に対し、例年90%前後を推移している。 ○地価調査は、財政状況の厳しい中、H26は前年度同数の278地点において実施、公表した。 ○電線類地中化は、電線管理者と策定した基本計画にそって事業を推進し、計画整備延長L=39.1kmのうちH26末で35.2km（整備率90%）と目標どおり整備できた。 ○県土の85%を占める中山間地域においては、生産活動や生活面での条件が厳しく、過疎化、高齢化の進行が極めて深刻な状況となっており、多面的機能を有する農山漁村を管理できる居住者が不足している。 ○有害鳥獣捕獲従事者数については、狩猟免許試験の休日開催により利便性を高めた結果、新規者が増加。 ○鳥獣による農林作物被害は、平成8年には約3億3千万あったものが、近年4～8千万円台の被害額で推移している。（餌となる堅果類が不作でイノシシが人里に多数出没したH22を除く）
---	---

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価	判断	その理由
A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいるが見直す点もある C:あまり順調に進んでいない	B	<ul style="list-style-type: none"> ○長期未着手都市計画道路の見直しについては、H26年度の目標は未達成であるが、残り4区域での作業は着実に進んでいる。 ○道路の無電柱化は、観光地などの良好な景観形成に効果が期待される箇所は概ね完成しているが、災害時の通行を確保する必要がある緊急輸送道路での取組みを推進する必要がある。 ○中山間地域総合整備事業により、防火水槽及び集落道路が整備され、定住条件である安全で快適な生活環境の提供に貢献している。 ○鳥獣被害対策を実施した農地への被害は、侵入防止柵等の維持管理や農地を餌場としない取組み、追い払い活動等を適切に実施することで被害を軽減している。

⑤課題の認識

(1) 平成27年度末の施策目的の達成状況（予測）	判断	その理由（「総合的な評価」の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	B	
(2) 施策の目的達成に向けての課題		<ul style="list-style-type: none"> ○地籍調査は、市町村要望額とおりの国庫予算が確保されないこと及び実施主体である市町村職員の人件費が負担金対象になっていないことが課題である。 ○電線類地中化は、幅を伴わない限られた道路区域内での作業で、埋設されている道路占用物への配慮も必要なことから施工効率が悪く、周辺環境への調整に時間を要し、工事が長期化する箇所もある。 ○農山漁村空間の保全・整備を進めるためには、安全で快適な生活環境を確保するための事業を推進する予算の確保が重要である。 ○鳥獣対策を実施するためには、環境整備（農地を餌場としない）、被害防除（侵入防止柵の整備）、有害鳥獣捕獲を効果的に組み合わせる実施することが重要である。

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○長期未着手都市計画道路の見直しについては、関係機関会議を密に開催するなど関係者との連携をより強め着実に手続きを進める。 ○地籍調査は、国に対して、国庫予算の確保と補助対象の拡大を要望する。 ○道路の無電柱化については、今後、緊急輸送道路ネットワークの通行の信頼性向上に資する箇所の整備に努める。その際、電線地中化では工事が長期化する場合があるため地中化にこだわらない多様な手法で事業を推進する。 ○農村地域の定住条件の整備事業については、必要な予算の確保と共に整備コストの縮減に努める。 ○鳥獣対策は、環境整備、被害防除、有害鳥獣捕獲を効果的に組み合わせることが重要であることから、地域の被害状況や体制に応じた適切な対策を市町村等へ指導する。
---------------------	--